

令和5年12月15日

日光市議会議長 田村耕作様

日光市議会議員 瀬高哲雄

## 議員派遣報告書

目的 (会議等の名称)	人口減少と共存する方策・人口減少に勝ち抜く戦略
会議等の 主催者の名称	地方議員研究会・議員力アップ基礎研究
場 所	名称等：リファレンス国際ビル 住 所：東京都千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階
期 間	令和5年11月16日(木)～令和5年11月17日(金)
会議等の内容	別紙資料のとおり
会議等の 所感・成果等	<p>地方創生の政策目標として、将来人口の推計は2060年に約8600万人まで減少する予測となっているが、国は2060年の目標人口を約1億人としている。地方自治体は、人口の維持を目指した政策と、人口減少を前提とした政策を両面で進めて行かなければならず、困難な現状に直面している。</p> <p>多くの自治体は人口の維持・減少速度を落とすことを前提とした政策づくりを進めているが、一方では地方創生の一側面の中で、地域が人口を奪い合う、地方自治体間の超</p>

競争時代に突入するとも言われており、各地方自治体は勝ち抜くための準備も進めていかなければいけない。

人口減少には、自然動態と社会動態がある。自然動態は「一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き」であり、社会動態は「一定期間における転入・転出に伴う人口の動き」である。自治体間競争の主体は社会動態の増減である。

転入増加に向けた基本線は、人口を獲得するために「奪う地域」と「奪う対象者」を明確にして、地方創生を行うこととされる。ある自治体のシティセールス戦略では、隣接する市区で、かつ転入者が転出者を上回る地域を設定して、その地域に対して、積極的なシティセールスを実施してきた。それらを推進する為には、何を提供し、どこに絞るのか、その為には、政策や事業に優先順位を付けていく必要があり、政策研究が必須である。

拡大都市を目指して、様々な政策を開発していくのが、これからの自治体の取組みであり、その為には、マーケティングやブランド化など、民間企業の手法が行政にも求められることになる。

当市は、関東1都6県255市区町村の中で、2035年時の人口減少数がワースト14位に位置されている。今後約10年で1万8千人減少する計算である。

人口はその町の活力であり、経済活動、社会活動の根幹である。当市の人口減少対策は、道半ばであり、引き続き、研修内容を参考に、行政への政策提言に繋げていけるよう努力していく。